



現在、iPhone のロック解除についてアップルと FBI が裁判で対立している。このロック解除は、スマートフォンのバックドア問題そのものであることが表面化し、IT 業界だけでなく、アメリカの議会や世論を巻き込む大きな問題へと発展している。日本も含め世界中が、この事件の進展に注目している。今回はこの事件のインパクトについて、日本でも大きな関心を持ってもらうことを意図して、これまでの経緯を紹介する。

### FBI とアップルを巡る紛争の経緯

アップルと FBI との地裁を巡る紛争が、全米の世論や大統領選挙にまで影響を及ぼしかねない大きな問題に発展している。それは、昨年 12 月に起きたテロ事件で、犯人が使用していた iPhone のロック解除問題である。

このテロ事件は、2015 年 12 月に、米カリフォルニア州サンバーナディノの福祉施設で、重武装した 3 名の犯罪者により、14 人が殺害された銃乱射事件である。

FBI は、この事件で犯人が使用していた iPhone を解析し、犯人の行動を明らかにするために、アップルに技術協力を求め、同社も協力出来る範囲でこの要請に応じたという。

ちなみに、アップルは 2008 年から少なくとも 70 回以上も FBI の捜査に協力し、捜査に関わる iPhone の情報提供を行っていたと指摘されている。ただし、アップルはこれに関してはノーコメントを貫いている。

しかし、今回、アップルは FBI の要請を断固拒否したのである。それは FBI が iPhone のセキュリティ機能の解除(ロック解除)まで要求してきたためであり、アップルは iPhone の OS (iOS) のセキュリティとプライバシーの確保を理由に、この要請を拒否した。

これに対して、FBI はカリフォルニア州連邦地裁に、アップルを提訴した。同地裁は、FBI 側の主張に沿って、アップル社に対して実質的に「iPhone のロック解除をさせる命令」を、2016 年 2 月 16 日に出したのである。

アップルは 2 月 25 日に、同地裁に対して回答書を提出し、命令の取り消しを求めたのである。アップルは、回答書で「これは iPhone 1 台の問題ではなく、世界中の iPhone 利

用者のセキュリティとプライバシーを危うくする問題であり、司法省による権限逸脱である」と訴えたのである。

この問題は、政府やアメリカ議会にも飛び火している。ホワイトハウス報道官は、「ロック解除必要なのは1台のiPhoneだけ」と強調し、アップルに対して捜査協力を求めている。(ロイター、2016年2月18日)

アメリカ議会下院の情報特別委員会の公聴会では、2月25日、FBIのコミー長官がこの問題の経緯とFBIの主張の正当性を訴えている。更に、直近の3月1日には、FBIとアップル社の双方の責任者が、米議会の聴聞会でそれぞれの主張を展開することになっている。

## アメリカを二分する大騒動に発展

今回のFBIとアップルの対立は、業界筋によれば、議会公聴会や連邦地裁レベルで解消する問題ではなく、今後、最高裁判所まで争われる長期間にわたると見られている。

アップルがFBIの姿勢に強く反発している背景には、2001年の911事件（アメリカ同時多発テロ事件）を契機に、2013年のスノーデン告発事件、2013年のボストンマラソン爆破事件、2015年のパリ同時多発テロ事件などが続き、テロ監視だけでなく国民監視を強めてきたアメリカ政府の姿勢がある。

今回のバックドア問題の深刻さは、iPhoneのiOSがコミュニケーションやネット閲覧の道具ではなく、金融取引や決済のツールになっており、住まいのIoT（モノのインターネット）機器、ドローンや自動車を操作するコントローラにもなり始めているからである。

我が国でも、IoT機器を標的にしたサイバー攻撃が2015年後半から大幅な増加傾向を見せており、警察庁は利用者に対して最新のセキュリティ情報を確認するように注意を喚起している（「IoT機器へのサイバー攻撃、国内で増加が顕著に」、ITmedia、2015年12月16日）。

このような背景のもとに、アメリカではIT業界全体を巻き込む大論争に発展している。IT業界の大物CEOやカリスマ達の発言も注目されている。ビルゲイツ（マイクロソフトの元CEO）は司法省を支持し、マーク・ザッカーバーグ（Facebookの創業者で現CEO）、ジャック・ドーシー（Twitterの創設者）、サンダー・ピチャイ（Googleの新CEO）らはアップルを支持する発言をしている。

さらに、現在進行中の大統領予備選挙にも影響が出ています。ドナルド・トランプ候補を始め共和党は、全体として裁判所の判決を支持しているが、対する民主党内部では見解が割れており、ヒラリー・クリントン候補は態度を曖昧にしていると言われている。

これは、この問題へのアメリカ国民の世論が大統領選に影響しかねないからである。ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center、ワシントンを拠点とするシンクタンク）調査（2016年2月18日～21日）は、アップルと司法省共に圧倒的な支持を受けていないと報じている。（「AppleのiPhoneパスワードのアンロック問題でアメリカ人の過半数はFBIを支持（ピュー・リサーチ調べ）」（2016年2月24日 by Romain Dillet）。

今回紹介したiPhoneのロック解除問題、すなわちスマートフォンのバックドア問題については、今後、日本や世界全体への影響も踏まえて、その進展状況を見守りたい。

(TadaakiNEMOTO)